

視点

すべての改革は子どもたちの未来のために



文部科学省初等中等教育局幼児教育課長 淵上 孝

本年7月に文部科学省初等中等教育局幼児教育課長に就任いたしました。

私立幼稚園の関係の皆様方におかれましては、それぞれの園で、あるいは団体活動等を通じて、子どもたちの健やかな育ちのために、また、幼児教育の発展のために日夜ご尽力されておられることに深く敬意を表します。

さて、改めて申し上げるまでもありませんが、いま幼児教育は、非常に大きな改革のときを迎えています。

来年4月からは子ども・子育て支援新制度が始まる予定です。この制度は、幼稚園をはじめ、保育所、認定こども園など教育・保育、子育てに関する多様な施設や事業を充実し、保護者がそれぞれの地域や実情に合った良質かつ適切な教育・保育等を選択することができるようにしようとするものです。この制度を支えるために、消費税の財源を活用するなど、社会全体によって費用を負担することになっています。国においてはこれまでに、施設型給付の額（公定価格）の仮単価や利用者負担、一時預かり事業の仮単価などを公表したことをはじめ、制度の円滑な施行に向けて随時検討を進め情報を提供してきていますが、なお残された課題もあります。これまで積み上げられてきた検討の上に立って、最終的な制度の詰めを行わなければなりません。各自治体の方々とも一緒になって、新制度への移行を希望する方々が円滑に移行できるよう、今後とも必要な検討を重ね、積極的な情報提供に努めてまいります。

幼児教育の無償化に向けた動きも進んでいます。幼児教育無償化は、すべての子どもに質の高い幼児教育を保障することを目指すものです。平成26年度には、幼稚園就園奨励費補助において、低所得世

帯と多子世帯の保護者負担の軽減を図りました。平成27年度については、本年7月の関係閣僚・与党実務者連絡会議において、「平成27年度においても、昨年6月に本連絡会議でとりまとめた基本方向を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、5歳児から段階的に無償化に向けた取り組みを進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討することとする。」とされています。これを踏まえ、年末の予算編成に向けて関係府省間での検討を進めていくこととなります。

幼稚園教育要領の改訂に向けた検討も始まりまします。改めて申し上げるまでもありませんが、平成18年の教育基本法において、「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである」と明記されました。これを踏まえて、現在の教育要領が作成されていますが、新たな課題も指摘されてきています。例えば、本年7月の教育再生実行会議の第五次提言では「幼児教育の質の向上のため、国は、幼稚園教育要領について、子どもの言葉の習得など発達の早期化等を踏まえ、小学校教育との接続を意識した見直しを行う。」と提言されています。こうした提言も踏まえ、また、幼児期における発達の特性などにも留意しつつ、新しい時代にふさわしい教育要領を作成していかなければなりません。

このように大きな課題が山積していますが、すべての改革は子どもたちの未来のためにあります。課題の大きさにひるむことなく、課員ともども子どもたちのために全力で取り組んでいきたいと思っておりますので、皆様方のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

あす 次代を担う子どものために～家族の絆に心ゆたかな子～ 家庭教育の充実、幼児教育の無償化等を願い盛大に開催



9月3日、午後1時から東京・ホテルオークラ東京において、全日本私立幼稚園PTA連合会（河村建夫会長）の第29回PTA全国大会が開催されました。「次代（あす）を担う子どものために～家族の絆に心ゆたかな子～」を大会テーマに、全国各地から保護者代表、幼稚園関係者など約1000人が参加しました。当日は、内閣改造の日でしたが、衆議院、参議院あわせて100人を超える国会議員が出席されました。

第1部の大会式典は、遠藤利明全日私幼P連副会長の開会あいさつの後、河村建夫全日私幼P連会長があいさつをされ、続いて全日私幼連の香川敬会長があいさつをされました。

続いて、下村博文文部科学大臣からご祝辞をいただきました。この大会には毎回、首相本人の出席を仰いできましたが、今回は内閣改造当日で叶わなかったため、下村大臣が安倍首相の祝辞を代読しました。さらに、中曽根弘文幼児教育議員連盟会長、森喜朗全日私幼P連最高顧問からもご祝辞をいただき



河村建夫全日私幼P連会長、衆議院議員



下村博文文部科学大臣、衆議院議員



▲森喜朗全日私幼P連最高顧問

ました。

その後、山本順三全日私幼P連副会長から出席された来賓の国会議員一人ひとりのご紹介が行われました。

続いて、大会宣言の採択が行われ、松本ひとみ全日私幼P連副会長（鹿児島県・P）から「家庭教育の充実と幼稚園教育の振興、幼児教育の無償化」を訴える大会宣言案が読み上げられ、満場一致で採択されました。

感謝状贈呈では、昨年度まで全日私幼P連の委員を務め、今年度委員を退任された保護者31人を代表して、全日私幼P連の副会長と監事を務められた長崎県の森一馬さんに感謝状が贈呈されました。

最後に山本順三全日私幼P連副会長が閉会のことを述べられ、第1部の記念式典を終了しました。



中曽根弘文氏
自民党幼児教育議員連盟会長
衆議院議員



遠藤利明氏
全日私幼P T A連合会副会長
衆議院議員



山本順三氏
全日私幼P T A連合会副会長
参議院議員



香川 敬氏
全日私幼連会長

大会第2部は下村文部科学大臣の記念講演が予定されていましたが、大臣留任が決まり、急ぎよ官邸に戻られたため、代わりに文部科学省の山中伸一事務次官が、下村大臣が用意した資料をもとに「日本のこれからの教育ビジョン」をテーマに講演を行いました。

1日1話、365日分の「読みきかせお話集」

E40451

E40452

E40453

E40454

きょうのおはなしなあに

1冊につき3か月分を収録。情操を育むお話はもちろん季節や行事などの内容も盛り込んだ1日1話、365日分の「読みきかせお話集」の決定版です。漢字にはふりがながついて、子ども自身でも読むことができます。

ひかりのくに株式会社

本社 / 〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
 文社 / 〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

各巻 定価：本体 **2,400円**(税別)
 大きさ / 26.2cm×21.5cm
 秋・冬は、全国学校図書館協議会選定



宣言

私立幼稚園を激震させている「子ども・子育て支援新制度」については、課題が山積し、依然として幼児教育・保育の現場からの懸念は払拭されていない状況にあります。私たちは、いかなる状況にあろうとも、子どもの最善の利益の実現を目指して質の高い幼稚園教育の提供を支えていく基盤となるような私立幼稚園を守ることに真剣に取り組んでいかなければなりません。

また、幼児教育の重要性に鑑みれば、保護者負担の軽減はもとより、幼児教育の質・量の充実を推進していく観点から、幼児教育のコストを社会全体で負担し、幼児教育の無償化をさらに前進させることが大切です。

私たちは、次代を担う子どもたちが心豊かな人間として成長することを願い、子どもたちにとって最善の利益を実現するため、家庭教育の向上、幼稚園教育の振興を図ることを目的として、子どもがはじめて出会う学校である私立幼稚園と手を携え、常に努力することを宣言します。

一、私たちは、子どもたちの教育の原点が、家庭にあることを再認識し、家族が協力しあって絆を深め、家庭が子どもにとって最も安心でき、共に学びあえる場になるよう努めます

一、私たちは、心豊かな子どもを育むために、私立幼稚園の教育をとおして、子どもとともに「生きる力」を学びあい、自らの人格向上の研鑽に努めます

一、私たちは、地域の人々との絆を深め、心をつなげて、力をつなげて、災害や環境汚染あるいは犯罪から生命を守り、安全が確保され、安心して暮らすことのできる地域社会づくりの支援に努めます

一、私たちは、「幼児教育の無償化」を前進させる運動を積極的に展開し、一日も早い実現に向けて全力で努めます

平成 26 年 9 月 3 日

第 29 回全日本私立幼稚園 P T A 連合会
全国大会

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする 保育ナビ

月刊保育雑誌

定価：本体価格 926 円 + 税
B5 判 72 ページ

11月号の主な内容

特集 新制度直前！私たちは本格実施にどう臨むのか

- 園の未来が見えてくる 保育の夜明け
色彩を知って、保育環境の向上を図るために
- 国の動きを読む！研究者の目
処遇改善等加算のあり方について
- ここをチェック！園の防災対策・危機管理
食中毒対策
- 人事・労務Q&A：職務の範囲 ほか

・人材育成の連載が充実！
・特集記事、連載記事の
連動企画が Web で読めます！
「保育ナビ」で検索！

※表紙・内容は変更の場合があります。



ISBN978-4-577-81361-4 731

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業推進部

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>

キンダーブックの
フレイベル館

幼児教育関係政府予算の報告 など

9月8日、東京・私学会館において、全日私幼連の常任理事会が開催され、28人が出席しました。

香川敬会長のあいさつに続いて、議長に尾上正史副会長、議事録署名人には石嶋勇常任理事、園尾憲一常任理事が選任され、議事に入りました。

■行政報告：平成27年度幼児教育関係概算要求について

文部科学省の淵上孝幼児教育課長、矢野和彦私学助成課長から、平成27年度の幼児教育関係政府予算の概算要求について説明がありました。

■報告案件1：幼稚園制度検討会議・組織強化検討会議からの報告

入谷幸二幼稚園制度検討会議座長から中間報告があり、検討会議の項目について、主題を「質の高い教育を全ての子どもに保障する取り組み」、副題を



「乳幼児期から児童への切れ目ない円滑な接続を目指して」と設定し、具体的な課題を①標準教育時間と預かり保育の位置づけ、②私学助成と施設型給付制度の異同、③幼児教育の無償化と5歳児の義務化、④ワーク・ライフ・バランスの推進に分類して検討



優れた芸術家の作品を、
子どもたちの生活環境へ。
見て、触れて、感じながら、
子どもたちの心は、
大きく羽を広げます。

「喜ぶ少女」

株式会社 ジャクエツ
www.jakuetsu.co.jp

を行っている旨の報告がありました。

続いて、村山十五組織強化検討会議副座長からの中間報告では、検討会議の項目について、①会員の資格について、②会費の問題について、③名称と目的について、④他団体・3府省との連携について検討を行っている旨の報告がありました。

■報告案件2：子ども・子育て支援新制度について

坪井久也政策委員長から子ども・子育て支援新制度について、保護者向けパンフレット、子ども・子育て会議に対する意見書等の資料をもとに説明・報告がありました。

■報告案件3：会務運営報告について

各委員会委員長等から、委員会活動状況、研修会の実施状況などについて報告が行われました。

■（公財）全日私幼研究機構からの報告

田中雅道（公財）全日私幼研究機構理事長から、機構の活動状況、研修会実施状況などの報告がありました。

（総務委員長・田中辰実）

子ども・子育て支援新制度の保護者向けパンフレットは全日私幼連HPに掲載しています

<http://www.youchien.com/>

平成26年度・102条園研究会議



9月17日、東京・私学会館において、全日私幼連の平成26年度・102条園研究会議が開催され、150人の多くの先生方が出席されました。

主な内容は次の通りです。

●講演／演題：「102条園からみた子ども・子育て支援新制度について」、講師：相原康人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官

●質疑応答／102条園に特化した質問について、相原専門官にお答えいただきました。

●意見交換／各地域の現状報告・意見交換が行われました。

選ばれる園になるために
変革のビジョンと実践

22例

こども園への移行？ 0・1・2歳児保育を導入？ 保育の質の向上は？

選ばれる園になるために

～変革のビジョンと実践22例～

保育施設の未来がこの本に！

保育施設の“機能と質”を考える。
22園の変革ビジョンとプロセスを一挙公開。

私立幼稚園経営者懇談会・著

248ページ／税込4,320円

世界文化社刊／4061301

株式会社 世界文化社 ワンダー営業本部

TEL：03-3262-5128 FAX:03-3262-6121

平成26年度 地区教研大会概要

北海道地区 教育研究大会

北海道・札幌市／7月31日・8月1日

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～

北海道は広域のため、全道型の教研大会の他に北海道内13支部を5つのブロックに分けた教研大会を実施しています。また、全ての研修会のテーマは、(公財)全日私幼研究機構の「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～」を研修主題としています。

全道型の大会は夏季に「職種・経験年数別」、冬季に「研究課題別」、ブロック大会は「公開保育と公開保育研究」を中心とした研修を行い、これらの研修会の参加者は延べ4,500名を超えています。また、全ての研修会に「免許更新講習」を併催し、1,000名以上の方々が受講しています。

第一弾として、去る7月31日・8月1日の両日、第57回北海道私立幼稚園教育研究大会が札幌ガーデンパレスにて564名の参加者により開催されました。

記念講演には、中京大学心理学部教授 鯨岡峻先生により「心を育てる保育～子どもを主体として受け止める～」をテーマにご講演を頂きました。鯨岡先生は、「現代の日本の保育には『心を育てる保育』が重要であり、『心を育てる保育』とは、自己肯定感を育むこと」「させる保育の横行」「大人主導のさせる働きかけが本当に子どもを育てることになるのか?」「育てる営みそのものが歪んでしまっている危機感」「させる保育からは、自己肯定感は育たない」「子どもを主体として受け止める保育が大切」など、一部抜粋ではありますが、多くの事をご示唆くださいました。

2日目は、「設置者・園長研修会」「主任/主幹・指導教諭研修会」「中堅教員研修会」「初任教員研修

■全体会:北海道・札幌市／7月31日・8月1日、翌年1月8日(冬季研修会)

■ブロック大会:道央ブロック(8月30日/余市町・岩内町・倶知安町)、道北ブロック(9月27日/留萌市・羽幌町)、道東ブロック(10月4日/北見市)、札幌ブロック(10月3日・4日/札幌市)、道南ブロック(えりも町・新ひだか町・厚賀町・浦河町・おかわ町/10月11日)

会」の4会場に分かれて、役職別・経験年数別による分科会を行いました。

特に、「主任/主幹・指導教諭研修会」においては、昨日に引き続き鯨岡先生により「エピソード記述」の基本的な考え方や実践を通して、実りある園内研修への発展など丸1日の日程にてご指導を頂きました。また、「設置者・園長研修会」においては、(公財)全日私幼研究機構研究研修副委員長・黒田秀樹先生より、大会主題である「保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう」のテーマにある「保育の質」について、保育臨床の視点に立ちとでも深く示唆に富んだお話を頂き、また、午後の部では、私立幼稚園にとって直近の課題でもある「子ども・子育て関連三法」に基づく新制度の本格施行に向けての対応について、文部科学省初等中等教育局幼児教育課 相原康人専門官より最新情報を交えてご講演頂き、学び多き1日となりました。

((公社)北海道私立幼稚園協会教育研究副委員長、
富良野市・慈恵ひまわり幼稚園/青木賢亮)

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～

全日私幼連東京地区では、「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく」をテーマにして、教育研究大会を7月23日に砂防会館（永田町）を会場にして全体会を、24日に私学会館（市ヶ谷）を会場にして分科会を開催し、2日間でのべ2276人の幼稚園教諭が集い研修を行いました。

初日の全体会では、全日私幼連の香川会長のご挨拶に続いて永年勤続表彰を行いました。

記念講演では、上田信行先生（同志社女子大学）から「プレイフル・ラーニングで世界をロックしよう！」というテーマでの講演をいただきました。相手が喜んでくれることが自分の喜びに繋がるという気持ちの循環の大切さや、その根底にある共感的な関係づくりから「できる・できない」で自分を見るのではなく、「どうやったらできるだろう」と考える子どもが育つことなどの話をうかがいました。

午後からは、原発事故後の3年間を追った映画「原発事故、福島の幼稚園は～環境喪失の中で保育の原点に立ち返る～」を上演しました。深刻な環境の喪失の中から、子どもたちのために頑張っている幼稚園の先生方、保護者との協力の姿などを通じて、私たちの取り組みの根幹となる大切なことを考える機会をいただきました。

また、講演「落語を通して学ぶ、素話の魅力」として、語りの専門家からの教えをいただきました。

2日目は、10講座の分科会とパネル展示発表、そして並行して免許状更新講習の3本立てでの研修を実施しました。

分科会では、設置者・園長には、新制度が近づきつつある中で、幼稚園は何を大切にすべきなのかについてのシンポジウムの開催。また、現場での学びとして、「親子の育ちと幼稚園」「保育の質と園内研修」「保育環境の充実」「幼小連携」「特別支援教育」「音



遊びから広がる音楽活動」「あそびの実技」「自然観察」など多様な各分野から、それぞれに保育の質を高めるためにテーマを設定し、互いに学び合いました。

この中には、教育研究委員会として取り組んでいる研究「遊びを通して保育の質を考える」を分科会として独立して設定し、都内の先生方で広く討議をして、この内容をさらに（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の幼児教育実践学会での口頭発表にもつなげました。

また、昨年度に試行した各園の研究を紙面にして掲示発表するポスターセッションが本格実施されました。6園・2地区から発表のお申し出をいただき、急遽、予定よりも展示室を増やしての実施となりました。互いに積極的な学び合いができる機会であり、盛況でうれしいことでした。

この2日間は、免許状更新講習を並行して実施し、選択領域での12時間の講習（174名受講）を行いました。

（東京都私立幼稚園連合会教育研究委員長、武蔵野市・武蔵野東第二幼稚園／加藤篤彦）

大会テーマ 「だから幼稚園～遊びは学び～」

平成26年8月7日・8日の両日、伝統と文化の街「金沢」にて、東海北陸地区私立幼稚園教育研究大会が開催されました。大会当日は大型の台風の影響もあり、湿度の高い天候の中参加総数約1700名が参集しての大会開催となりました。国においては新制度の骨格が検討されていますが、私立幼稚園の将来が見えづらい状況です。そんな時だからこそ改めて幼児教育の充実に向けて取り組まなければならないとの思いで、大会テーマを「だから幼稚園～遊びは学び～」としました。遊びの大切さを今一度「子どもから学ぼう」という視点で集まった人たちと語り合う研修会となるように考えました。

1日目は石川県立音楽堂で全体会を持ち、2日目の分科会は市内各所で13分科会とPTA大会を行いました。開会に先立ち、パイプオルガンの演奏があり、大きなスクリーンに石川の子どもの遊ぶ姿が映し出され、司会者により『大会メッセージ』が朗読されました。舞台はきわめてシンプルで石川県知事、金沢市長、そして香川敬全日私幼連会長や来賓の方々には客席から登壇しご挨拶をされ、アットホームな雰囲気の中で開会式が行われました。

記念講演は大会テーマに副題「子どもはなぜ遊ぶのかではなく、なぜ遊ばなくてはならないか」と題し、ぶどうの木・川崎医療福祉大学の佐々木正美先生にお話を伺いました。

「子どもは日常生活の多くの時間をなぜ遊びにしやすいのか。それは人格をつくるためであり、幼児期の発達と人間としての成熟において最も重要な部分が遊びによって発達する。子どもは遊びの中で発展し、遊びの中で我慢し、身に付ける。そして、遊びの中で、将来子どもの中にモラルとなるものが発生する。遊びは随意性と自由の王国である。」と幼児期の遊びの大切さを事例をあげて語られました。

続いて『遊びは学び』と題し、今村光章先生（岐阜大学教授）竹井 史先生（愛知教育大学教授）安達 譲先生（全日私幼研究機構、研究研修委員長）の3氏によるパネルディスカッションを行いました。「今の子どもたちは本当に遊べているのか」「子どもが没頭して遊ぶにはどうしたらいいのか」、映像を使ってそれぞれの視点から発題があり、子どもの遊びの大切さを考える時になりました。夕方から行った座コミでは120名の参加者が持ち寄った子どもが遊びこんでいる写真を見ながら「子どもにとっての遊び」について、金沢の名物を食べながら和やかな雰囲気の中で語り合うことができました。

分科会は各県ディレクター中心で企画展開され、テーマは「幼児の健康な心と体を育む」「保育者の役割と資質向上」「子どもの発達と保育実践」「幼児理解と育ちの記録・遊びの考察」「一人一人の子どもを受け止める特別支援教育」「保育の計画と実践と評価」「地域・家庭支援・保育者とのかわり」「乳児の育ちと満3歳児保育の在り方」「次世代を担う保育のリーダー」「今、私立幼稚園を考える」でした。話題提供も単園の研究、共同研究や研究会単位の発表等と方法も形態も多様になっています。石川県担当の3つの分科会は「遊びを組み立てる楽しさ」「遊び～子どもにとっての砂場～」「遊び～子どもは空間を遊ぶ～」のテーマで金沢の町や武家屋敷でワークショップを行い、参加者が子どものように遊びこんでいる姿が印象的でした。次年度開催の岐阜県での再会を約束し、感謝のうちに本大会を終えることができました。

（一社）石川県私立幼稚園協会研修委員長、金沢市・馬場幼稚園／近藤瑠美子

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～

平成26年7月24日・25日の2日間、大津プリンスホテルを会場に全日本私立幼稚園近畿地区教員研修大会・滋賀大会を開催しました。このため開催に先立つ1年前の平成25年7月19日に第1回実行委員会を開催し、その後通算して8回の実行委員会を行いました。委員数は15名でその内11名は園長でした。様々な仕事のある園長職にある方々が定期的に集まり会議をすることに頭が下がる思いです。何とか成功させたいとの思いが伝わって来ました。ところで、ここ数回の近畿地区・大阪地区教研大会では公開保育が行われてきました。客観的な外部評価を受けるためにも公開保育が必要です。しかし、滋賀大会においては行わないことを決定しました。公開保育の必要性を実行委員の誰もが認識していながらも、滋賀県私立幼稚園協会は加盟園数問わずか23園の小さな団体ですので、大会自体に全力投球するために、公開保育を断念せざるを得ませんでした。

さて、滋賀大会は912名の参加者でした。開会式場では大会テーマ「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく」の両側に「全日本私立幼稚園連合会旗」と「こどもがまんなかPROJECT旗」が掲示され、通常通り開会式を終了しました。ところで、滋賀県で行いますので滋賀県知事の挨拶文を大会冊子に入れる必要があるのですが、滋賀県知事選挙の投開票日が7月13日でありましたので、やむを得ず準備の都合上滋賀県知事の挨拶文を大会誌に差し込みにせざるを得ませんでした。

記念講演は聖学院大学学長・姜尚中（カンサンジョン）先生が「母親の存在とは何か」の演題で、学長になられて経営者側から物事を考えるようになり、幼稚園の働きは大切であり、大学が有する幼稚園の存続を常に考えていると話されました。自らの

母親から学んだことは人間の基本は「食らう」ということであった、と語ります。姜尚中さんは母親の声を吹き込んだ2本のテープ（遺言）を姜さんのお兄さんから渡され、それを基本にして「母一オモニー」という小説を書きました。今回はそのことには触れず、母親は旬のものを食べさせてくれた、振り返ってみて考えると、そのことを母親に感謝すると述べられました。私たちの保育の根幹は「食べる」ということにあることを再確認させられました。子どもに一番美味しい時に食べさせる。子どもに旬なものを食べさせる。まさに子どもがまんなかにおかれる。

基調講演は「学びの土台と心の育ち」と題して島根大学副学長肥後功一先生がお話しくれました。先生は講演の内容を予め文章にして配布くださり、重要なことをわかりやすく講演くださいました。

1日目プログラムの終わりの懇親会は350人の出席で、出し物として和太鼓演奏が行われ、会場全体で、音を聴く者の心の底がゆり動かされる感動を覚えることが出来ました。

2日目は第1分科会（大阪府担当）「保育の評価と質の向上」、第2分科会（和歌山県担当）「子どもの言語発達と幼稚園教育の関わり」、第3分科会（京都府担当）「記録をとるってどういうこと?」、第4分科会（奈良県担当）「人とのかかわりを育ててゆくために」、第5分科会（兵庫県担当）「幼小接続の重要性を意識した教育課程の取り組みについて」、第6分科会（滋賀県担当）「幼稚園教育の視点から見た新制度の問題点」、記念公演・基調講演を含めた教員免許状更新講習が持たれました。

（滋賀県私立幼稚園協会理事、大津市・愛光幼稚園／真砂良克）

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～

台風12号が四国に接近し、その影響のため、参加園の到着が遅れるなど開催が心配されましたが、四国各県のご協力もあり、なんとか大会開催にこぎつけることができました。

香川県高松市で、第29回全日本私立幼稚園連合会四国地区教育研究大会が、8月4日・5日の両日に、JRホテルクレメント高松にて開催され、四国四県から654名の教職員の皆様の参加をいただきました。

これまでの大会では、一カ所でまとめて分科会を開催することが難しかったのですが、本大会では、JRホテルクレメント高松で全体会場、6分科会と設置者・園長部会の7つの会場、免許状更新講習会場などすべて、同ホテルで開催することができました。

そのため、大会要員を一カ所に集中でき、運営は効率よく横の連絡を密に図るとともにすぐ対応できるなど得ることが多い大会となりました。

大会初日の開会式では、全日私幼連会長の香川敬様、四国地区協議会会長の志内正一様のご挨拶をいただき、永年勤続者表彰として、27名の先生方が表彰されました。

記念講演では、大妻女子大学家政学部教授 柴崎正行先生が、「これからの幼児教育に求められること」の演題で講演されました。その中で、「人間形成の臨床的基礎」から次の三つの視点でご講演いただきました。ひとつは、「家族との絆の形成」、二つ目は、「仲間関係を形成」、三つ目は、「自分に自己肯定感を持てる」でした。それぞれの視点について、具体的な場面を上げながら分かりやすく解説していただき、学び多いご講演となりました。

分科会では、本年から新しいテーマである「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～のもと、2日間にわたって4時間あまりの熱心な協議が行われました。発表された各園の日々の積み上げられた保育実践の取り組みが今後の私たちの保育の質を高めていくことに大いに役立つものと思いません。

2日目の設置者・園長部会では、文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官の相原康人氏と全日本私立幼稚園連合会政策委員長の坪井久也氏のお二人から「子ども・子育て支援新制度についての行政報告」をしていただき、質疑応答が行われました。

まだ、新制度の詳細な部分で明確でないところもあり、今後判断に必要な一層の情報収集と吟味が求められるところです。

並行して実施された免許状更新講習は、梅花女子大学客員教授の安家周一先生が「子どもの心のダイナミクス」という演題でご講話をされ、一部の先生が、午後からの録音受講になりましたが、47名の受講者をご指導を受けることができました。

新制度を目前に、今後の国の教育改革に対応した幼稚園教育の充実、新制度を視野に入れつつこれからの園経営の在り方など大きな課題が山積する中で、保育の質の向上をめざし、有意義で充実した研究大会となりました。本研究大会にご参加された会員の皆様、関係各位に心からお礼と感謝を申し上げます。

(香川県私立幼稚園連盟教育研究副委員長、高松市・くにとう幼稚園／岡 三雅)

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～

第30回となる記念すべき「九州地区教師研修大会」を、去る8月5日・6日の両日、宮崎市の宮崎観光ホテルを全体会会場として、九州各県より1,200名の先生方にお集まりいただき、盛大かつ有意義に開催させていただきました。大会開催の1週間ほど前に台風が二つも発生。大会実行委員会としては大変心配したところでしたが、一つ目の台風が通過後、二つ目が接近する前の合間に予定通りに無事に開催することができました。

大会テーマは、(公財)全日私幼研究機構の新しい教育研究課題の主題である「子どもの『今』に寄り添い、子どもと『未来』をきずく～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～」であり、参加者それぞれが自己の保育を振り返りながら研鑽を積みみました。

開会式においては、全日私幼連・香川会長から私立幼稚園としての幼児教育の重要性について、私たちが勇気づけられる力強いご挨拶をいただきました。また、宮崎県・河野知事ご本人もご臨席賜り、「未来みやざき子育て県民運動」を提唱している宮崎県についてのお話を交えたご祝辞をいただきました。

基調講演では、東京大学大学院教育学研究科教授の秋田喜代美先生が、大変ご多用の中を日帰りの日程でお越しくださり、「保育の質を高めるために一学びあう園組織を創る」という演題でご講演いただきました。「先生たちのひと工夫が子ども達の可能性を切り開く」とも語りかけてくださり、現場重視で映像を取り入れたご講演は、私たちに日々の学びの大切さを再認識させていただくものでした。

記念公演は、NHK『おかあさんといっしょ』第16代目歌のお姉さんの神崎ゆう子先生に「歌のお姉さんから先生、そして母へ」という演題で、歌を交えご公演いただきました。「子どもの純粋な感性を傷つけない言葉を使った歌」としての童謡のすば

らしさを教えていただきながら、会場が一体となった心温まる時間を過ごすことができました。

また、大会初日は開会式前、全体会終了後の時間に今年で2年目になる「ポスター発表」がロビーで行われました。今年は10園の発表園がそれぞれのテーマに沿ったポスター資料を準備し、会場で質問に答えながら自由に討論を深めました。

大会2日目は分科会。「設置者・園長特別講座」、「教員免許状更新講習」を含め13分科会に分かれ共に学びを深めました。各分科会のテーマに沿った問題提起者による、保育実践の研究発表をもとにして、質疑応答、グループ討議等を通して、そして、助言者の先生のご指導をいただきながら、参加者一人ひとりが自己研鑽に励みました。「設置者・園長特別講座」においては、内閣府少子化対策担当参事官(子ども・子育て支援新制度担当)の長田浩志氏を講師としてお迎えいたしました。長田氏は現在、まさに新制度の制度設計の中心を担っていらっしゃる方で、事前に詳細説明をお願いしていた点や、また質疑応答に対しても懇切丁寧にご説明いただき、各園の今後の進むべき道への判断材料のひとつになったのではないかと思います。

「研修は私立幼稚園の鏡である」と言われているように、2日間にわたり実り多き研修大会でした。新制度を目前にしてこれから4類型の道にそれぞれの園が方向性を見いだすわけですが、どのような道を選択しても「幼児教育を守り、向上させる」ために、これからも九州地区内の各私立幼稚園関係者が「九州はひとつ」を合い言葉に、来年度の大大大会での再会を約束して閉会となりました。皆様方に心から感謝申し上げます。

(第30回九州地区教師研修大会・宮崎大会企画運営委員長、宮崎県私立幼稚園連合会監事、西都市・あさひ幼稚園／旭吉法純)

○私立幼稚園設置者別休廃園調査

私立幼稚園設置者別園数等一覧

(平成26年5月1日現在)

都道府県名	合計			学校法人			宗教法人			その他の法人			個人		
	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園
合計	8,146	214	44	7,347	118	20	367	38	15	57		2	375	56	7
北海道	467	7	3	463	6	3				2			2	1	
東	青森	110	3	1	109	2	1	1	1						
	岩手	84	1		82	1		1		1					
	宮城	184	8	1	158	5		11		1	1		14	3	
	秋田	73	2	2	64	2				1	9	1			
北	山形	89		1	83			1			4		1		1
	福島	150	4		135	2		10	1				5	1	
関	茨城	194		2	191		2			2			1		
	栃木	189	4	3	183	4	2	5		1			1		
	群馬	123	2		118	1		3	1				2		
	埼玉	563	12	1	535	12	1	10					18		
東	千葉	428	1		405	1		10			1		12		
	新潟	111	1	1	110	1	1	1							
	山梨	69	9	1	65	5	1	3	3				1	1	
東京	846	37	8	515	3	1	150	12	7	3		178	22		
神奈川	665	2	4	544	1	1	58	1				63		3	
東海	富山	56	2	1	53	2	1	3							
	石川	65	2		65	2									
	福井	34	1		30			1	1		2		1		
	長野	106	1		103	1		3							
	岐阜	104	5	1	104	5	1								
北陸	静岡	243	5	2	239	5		1		2	3				
	愛知	429	11		418	7		8	2				3	2	
	三重	61	1	1	59	1		2		1					
近畿	滋賀	33	1		28	1					5				
	京都	160	8	1	151	4		7	3	1			2	1	
畿	兵庫	249	8		214	5		17	3		10		8		
	奈良	43			43										
	和歌山	46	3		42	1		2	2		2				
大阪	431	6	1	412			11	3		2	1	6	1		
中	鳥取	27			27										
	島根	15	4	1	14	4							1		1
	岡山	35			35										
	広島	206	2	1	195	1		3			3		5	1	1
四	山口	141	15		129	6							12	9	
	徳島	12	1		11			1	1						
	香川	35			34								1		
	愛媛	106	8	1	101	5	1	2					3	3	
	高知	31			29			2							
九	福岡	426	11	2	367	4	1	35	4				24	3	1
	佐賀	92	2	2	88	2	1			1	2		2		
	長崎	130	7		124	5		2			2		2	2	
	熊本	110	3	1	109	2	1						1	1	
	大分	74	8		67	4		2			1		4	4	
	宮崎	116	3		115	3					1				
	鹿児島	150	2	1	148	2	1				1		1		
	沖縄	36	1		33			1					1	1	

新設の園数	8	5	3	
設置者変更	増	23	22	
	減	23	13	1
				9

全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

※ 認定こども園を含む

※ 休園数は園数の内数、新設・設置者変更・廃園数は平成25年5月1日～平成26年5月1日間の数

学校法人立幼稚園

都道府県名	25.5.1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		26.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	7,340	118	5	20	22		7,347	120
北海道	466	7		3			463	6
東	青森	110	2	1			109	2
	岩手	82	1				82	1
	宮城	157	6	1			158	5
	秋田	64	2				64	2
北	山形	83					83	
	福島	135	2				135	2
	茨城	193	2	2			191	
関	栃木	185	4	2			183	4
	群馬	118					118	1
	埼玉	535	12	1	1		535	12
	千葉	403		1	1		405	1
	新潟	111		1			110	1
東	山梨	65	4	1	1		65	5
	東京	509	3	1	7		515	3
神奈川	541		1	4			544	1
東海	富山	54	3	1			53	2
	石川	65	1				65	2
	福井	30					30	
	長野	102	1		1		103	1
北陸	岐阜	105	6	1			104	5
	静岡	239	5				239	5
	愛知	417	7		1		418	7
近畿	三重	57	1	2			59	1
	滋賀	28	1				28	1
	京都	150	4		1		151	4
	兵庫	211	5		3		214	5
畿	奈良	43					43	
	和歌山	42					42	1
大阪	411	1		1			412	2
中国	鳥取	27					27	
	島根	14	4				14	4
	岡山	35					35	
	広島	195	1				195	1
	山口	129	6				129	6
四国	徳島	11					11	
	香川	34					34	
	愛媛	102	5	1			101	5
	高知	29					29	
九州	福岡	368	4	1			367	4
	佐賀	89	3	1			88	2
	長崎	124	3				124	5
	熊本	110	3	1			109	2
	大分	67	4				67	4
	宮崎	115	2				115	3
	鹿児島	149	3	1			148	2
	沖縄	31			2			33

宗教法人立幼稚園

都道府県名	25.5.1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		26.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	385	40		15		13	367	38
北海道								
東	青森	1	1				1	1
	岩手	1					1	
	宮城	12	1	1			11	
	秋田	1	1	1				
北	山形	1					1	
	福島	10	1				10	1
	茨城							
関	栃木	6		1			5	
	群馬	3					3	1
	埼玉						10	
	千葉	10					10	
	新潟	1					1	
東	山梨	3	3				3	3
	東京	160	14		7	3	150	12
神奈川	60				2		58	1
東海	富山	3					3	
	石川							
	福井	1	1				1	1
	長野	4				1	3	
北陸	岐阜							
	静岡	3	2	2			1	
	愛知	9	2			1	8	2
近畿	三重	3		1			2	
	滋賀							
	京都	9	2	1	1	7	3	
	兵庫	20	3		3	17	3	
畿	奈良							
	和歌山	2	2				2	2
大阪	12	3			1		11	3
中国	鳥取							
	島根							
	岡山							
	広島	3					3	
	山口							
四国	徳島	1					1	1
	香川							
	愛媛	2					2	
	高知	2					2	
九州	福岡	35	3				35	4
	佐賀	1	1	1				
	長崎	2					2	
	熊本							
	大分	2					2	
	宮崎							
	鹿児島							
	沖縄	2				1	1	

その他の法人立幼稚園

都道府県名	25.5.1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		26.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	57	1	3	2		1	57	
北海道	2						2	
東	青森							
	岩手	1					1	
	宮城	1					1	
北	秋田	9	1	1			9	
	山形	4					4	
	福島							
関	茨城	2					2	
	栃木							
	群馬							
	埼玉							
	千葉	1					1	
東	新潟							
山梨								
東京	3						3	
神奈川								
東海	富山							
	石川							
	福井	2					2	
北陸	長野							
	岐阜							
	静岡	3					3	
近畿	愛知							
	三重							
	滋賀	5					5	
畿	京都							
	兵庫	9	1				10	
	奈良							
和歌山	2					2		
大阪	3	1		1			2	
中	鳥取							
	島根							
	岡山							
国	広島	2	1				3	
	山口							
	徳島							
四	香川							
	愛媛							
	高知							
九	福岡	1				1		
	佐賀	2					2	
	長崎	2					2	
	熊本							
	大分	1					1	
	宮崎	1					1	
	鹿児島	1					1	
沖縄			1				1	

個人立幼稚園

都道府県名	25.5.1現在		新設園数	廃止園数	設置者変更		26.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	390	58		7	1	9	375	56
北海道	2	1					2	1
東	青森							
	岩手							
	宮城	14	3				14	3
北	秋田							
	山形	2			1		1	
	福島	5					5	1
関	茨城	1					1	
	栃木	1					1	
	群馬	2					2	
	埼玉	19				1	18	
	千葉	13				1	12	
東	新潟							
山梨	1	1					1	1
東京	182	21				4	178	22
神奈川	68	2		3		2	63	
東海	富山							
	石川							
	福井	1					1	
北陸	長野							
	岐阜							
	静岡							
近畿	愛知	3	2				3	2
	三重							
	滋賀							
畿	京都	2	1				2	1
	兵庫	8					8	
	奈良							
和歌山								
大阪	6	1					6	1
中	鳥取							
	島根	2	1		1		1	
	岡山							
国	広島	6	2		1		5	1
	山口	12	9				12	9
	徳島							
四	香川	1					1	
	愛媛	3	3				3	3
	高知							
九	福岡	24	3		1	1	24	3
	佐賀	2					2	
	長崎	2	2				2	2
	熊本	1	1				1	1
	大分	4	4				4	4
	宮崎							
	鹿児島	1					1	
沖縄	2	1				1	1	

○私立幼稚園設置者別園児数調査

私立幼稚園設置者別園児数一覧

(平成26年5月1日現在)

都道府県名	合 計	学校法人	宗教法人	その他の法人	個 人
合 計	1,287,188	1,197,715	36,509	3,056	49,908
北 海 道	61,403	61,238		147	18
東	青 森	7,681	7,681		
	岩 手	9,451	9,362	59	30
	宮 城	28,348	26,091	713	76
	秋 田	6,252	5,905		347
北	山 形	9,843	9,677	21	108
	福 島	17,095	16,463	480	
関	茨 城	27,984	27,858		113
	栃 木	29,275	28,979	235	
	群 馬	15,252	14,927	101	
東	埼 玉	108,826	105,544	951	
	千 葉	81,294	78,516	832	95
	新 潟	12,189	12,153	36	
	山 梨	6,016	6,016		
東 京	156,238	107,907	19,558	595	28,178
神 奈 川	134,124	115,643	7,236		11,245
東 海	富 山	5,116	5,012	104	
	石 川	7,575	7,575		
	福 井	2,800	2,753		20
	長 野	11,819	11,738	81	
北 陸	岐 阜	18,550	18,550		
	静 岡	39,039	38,626	222	191
	愛 知	86,102	85,661	391	
	三 重	10,749	10,660	89	
近 畿	滋 賀	3,695	3,418		277
	京 都	23,805	23,182	499	
	兵 庫	45,733	43,509	1,131	322
	奈 良	6,021	6,021		
	和 歌 山	5,792	5,763		29
大 阪	93,771	92,196	661	195	719
中 国	鳥 取	3,573	3,573		
	島 根	445	412		33
	岡 山	5,805	5,805		
	広 島	29,516	28,846	322	70
四 国	山 口	14,263	14,094		169
	徳 島	1,316	1,316		
	香 川	5,465	5,337		128
	愛 媛	14,814	14,740	74	
九 州	高 知	3,081	3,029	52	
	福 岡	63,527	59,216	2,507	
	佐 賀	8,626	8,381		163
	長 崎	12,058	11,845	86	127
	熊 本	13,490	13,490		
	大 分	8,547	8,477	21	49
	宮 崎	9,789	9,754		35
	鹿 児 島	16,758	16,590		23
沖 縄	4,277	4,186	47		

全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

※ 認定こども園の園児数を含む

学校法人立幼稚園

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	1,197,715	4,666	366,156	408,800	418,093
北海道	61,238	252	17,548	21,136	22,302
東	青森	7,681	84	2,228	2,616
	岩手	9,362	59	2,662	3,315
	宮城	26,091	64	6,754	9,383
北	秋田	5,905	34	1,750	2,034
	山形	9,677	79	2,819	3,265
	福島	16,463	107	4,635	5,790
関	茨城	27,858	109	8,383	9,657
	栃木	28,979	215	8,887	9,854
	群馬	14,927	127	4,641	4,994
	埼玉	105,544	111	31,474	36,690
	千葉	78,516	75	23,819	26,769
東	新潟	12,153	124	3,963	3,945
	山梨	6,016		1,864	2,059
東京	107,907	161	34,431	36,585	
神奈川	115,643	101	33,314	40,446	
東海	富山	5,012	57	1,577	1,668
	石川	7,575	93	2,374	2,512
	福井	2,753	43	869	912
	長野	11,738	50	3,745	3,940
	岐阜	18,550	95	6,088	6,075
北陸	静岡	38,626	166	12,515	12,807
	愛知	85,661	240	28,171	28,414
	三重	10,660	68	3,450	3,535
近畿	滋賀	3,418	4	1,130	1,129
	京都	23,182	137	7,275	7,788
	兵庫	43,509	130	13,072	14,821
	奈良	6,021	30	1,927	2,054
	和歌山	5,763	45	1,774	1,947
大阪	92,196	168	29,139	31,323	
中国	鳥取	3,573	39	1,046	1,247
	島根	412		159	128
	岡山	5,805	46	1,821	1,981
	広島	28,846	120	9,222	9,807
	山口	14,094	115	4,468	4,766
四国	徳島	1,316	3	362	473
	香川	5,337	37	1,678	1,819
	愛媛	14,740	113	4,660	5,013
	高知	3,029	30	957	965
九州	福岡	59,216	426	18,095	20,205
	佐賀	8,381	109	2,457	2,809
	長崎	11,845	108	3,302	4,085
	熊本	13,490	137	4,208	4,520
	大分	8,477	53	2,449	3,057
	宮崎	9,754	100	2,849	3,316
	鹿児島	16,590	187	4,856	5,707
沖縄	4,186	15	1,289	1,439	

宗教法人立幼稚園

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	36,509	99	11,192	12,407	12,811
北海道					
東	青森				
	岩手	59	4	10	15
	宮城	713	1	145	268
北	秋田				
	山形	21		3	4
	福島	480	5	145	163
関	茨城				
	栃木	235		76	74
	群馬	101	1	29	28
	埼玉	951		265	346
	千葉	832	1	244	296
東	新潟	36		8	14
	山梨				
東京	19,558	56	6,350	6,590	
神奈川	7,236	8	2,028	2,507	
東海	富山	104	1	19	38
	石川				
	福井				
	長野	81		26	36
	岐阜				
北陸	静岡	222	3	83	69
	愛知	391		147	125
	三重	89		27	37
近畿	滋賀				
	京都	499		172	150
	兵庫	1,131	3	341	372
	奈良				
	和歌山				
大阪	661	1	202	219	
中国	鳥取				
	島根				
	岡山				
	広島	322		79	105
	山口				
四国	徳島				
	香川				
	愛媛	74	1	23	24
	高知	52		22	12
九州	福岡	2,507	12	711	865
	佐賀				
	長崎	86	1	20	25
	熊本				
	大分	21		6	11
	宮崎				
	鹿児島				
沖縄	47	1	11	14	

その他の法人立幼稚園

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	3,056	2	866	1,088	1,100
北海道	147		36	61	50
東	青森				
	岩手	30	10	8	12
北	宮城	76	25	27	24
	秋田	347	91	131	125
	山形	108	30	48	30
関	福島				
	茨城	113	28	31	54
	栃木				
	群馬				
	埼玉				
東	千葉	95	25	32	38
	新潟				
山梨					
東京	595		212	185	198
神奈川					
東	富山				
	石川				
	福井	20	7	11	2
北	長野				
	岐阜				
	静岡	191	58	62	71
陸	愛知				
	三重				
近	滋賀	277	98	91	88
	京都				
畿	兵庫	322	58	126	138
	奈良				
	和歌山	29	8	15	6
大阪	195		50	88	57
中	鳥取				
	島根				
	岡山				
国	広島	70	24	19	27
	山口				
四	徳島				
	香川				
	愛媛				
高	高知				
	福岡				
九	佐賀	163	2	56	47
	長崎	127		31	52
	熊本				
州	大分	49		18	31
	宮崎	35		15	20
	鹿児島	23		3	10
沖縄	44		16	11	17

個人立幼稚園

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	49,908	86	15,124	17,145	17,553
北海道	18		1	5	12
東	青森				
	岩手				
北	宮城	1,468	1	345	552
	秋田				
	山形	37		4	16
関	福島	152	3	45	52
	茨城	13		4	3
	栃木	61		15	26
	群馬	224	2	67	86
	埼玉	2,331	5	663	791
東	千葉	1,851	4	532	656
	新潟				
山梨					
東京	28,178	46	8,971	9,542	9,619
神奈川	11,245	4	3,101	3,989	4,151
東	富山				
	石川				
	福井	27		11	8
北	長野				
	岐阜				
	静岡				
陸	愛知	50	1	13	16
	三重				
近	滋賀				
	京都	124		41	37
畿	兵庫	771	5	302	212
	奈良				
	和歌山				
大阪	719	4	244	226	245
中	鳥取				
	島根	33		12	11
	岡山				
国	広島	278	5	80	107
	山口	169	1	49	58
四	徳島				
	香川	128	1	40	45
	愛媛				
高	高知				
	福岡	1,804	4	534	612
九	佐賀	82		16	33
	長崎				
	熊本				
州	大分				
	宮崎				
	鹿児島	145		34	62
沖縄					

日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

私学事業団ホームページをご利用ください

私学事業団ホームページは4月にリニューアルし、より使いやすく、身近なものにしていただくために、日々、情報を更新しています。皆様の日頃の業務に関する疑問点の解消や事業団業務のご理解にお役立てください。

◎主な変更点

- 全ページ共通で表示されるナビゲーションを整理し、6つに分類しました。
- 旧サイトの「助成業務」「共済業務」は、入り口をそれぞれひとつにまとめました。
- 更新情報を上段に移動し、最新の情報が一目でわかるようにしました。



広報誌・刊行物一覧

私学事業団で刊行している広報誌および刊行物の一覧を見ることができます。

助成業務のご案内 / 共済業務のご案内

今までトップページに表示されていた各業務の詳細は、それぞれの中にあります。

About PMAC

「私学事業団のご案内」の英訳版を掲載しています。

私学事業団の概要

私たち私学事業団について、概要を掲載しています。

私学事業団ホームページ ▶ <http://www.shigaku.go.jp>

日本私立学校振興・共済事業団
企画室

〒102-8145 東京都千代田区富士見1-10-12

☎ 03 (3230) 7811・7822

Sandra Collins ニュージーランド教育機関評価局 教育評価課長／講演概要

ニュージーランドにおける 保育・幼児教育改善の起爆剤としての外部評価

(公財) 全日私幼研究機構 縦断研究チーム 平林 祥

■教育評価局 (ERO) の役割

ERO は、1989 年に議会法の中で成立しました。その際、政府は ERO の局長と主任調査官に対して、ニュージーランド (以下、NZ) の学校と乳幼児教育施設への外部評価を開始し、実際に評価活動を行い、その結果を報告書にまとめ、その報告書を公表する、という権限を与えました。

ERO は教育省から完全に独立した機関であると申しましたが、ERO は政府から (教育省を通さず) 直接予算を受け取っています。また、教育大臣が受け取る機密書類も、教育省と ERO では異なる経路で提出され、異なる場所に保管されます。

ERO は、NZ の政府機関の中でもかなり小さい部類になります。2013 年 6 月現在、216 名の職員が在籍しています。そのうちの 150 名が、「評価者」と呼ばれ実際に乳幼児教育施設で外部評価を行う人たちです。評価者は、主に学校や乳幼児教育施設の上級運営職に就く人に募集をかけて採用し、関連する専門的な研修と評価者の資格を得る機会を提供します。私自身の話をすると、乳幼児教育施設での教師という背景に加えて、2006 年に大学院で「評価」の資格を取得しました。

ERO が学校や乳幼児教育施設に対して行った外部評価の報告書は、全て個別のものをウェブサイトで閲覧することができます。近年、ますます多くの保護者が、学校や乳幼児教育施設を選択する際に ERO の報告書を利用するようになってきています。ERO は、政府に対して学校や乳幼児教育施設が一定以上の質を保持して効果を挙げていることを保証



する役割を持ちます。そのため、個々の教師について評価することはありません。

■外部評価の目的

ERO が評価を行う目的は、大きく分けると「質の改善」と「説明責任」の二つがあります。

《質の改善》認可を受けた全ての乳幼児教育施設に通う子どもが受ける教育と保育の質の改善のために、外部評価を行っています。改善の過程には、各施設の保育プロセスに関する議論を含むことが多いです。

《説明責任》乳幼児教育施設は、認可の基準を満たしていることを証明する報告書を作成し、提出する義務をもちます。ERO は、財務監査は行いませんが、政府の乳幼児教育施設に対する投資が適切に利用されていることを保障する責任を有します。

■ ERO の評価方法の変遷

ERO では、毎年全ての学校と施設のうち約3分の1を評価しています。つまり、一つの施設には約3年に1回評価に訪れています。

ERO は1989年に設立され、1990年に初めて乳幼児教育施設に対して評価を行いました。この当時は一定の評価方法がなく、様々な手法が用いられました。1992年には、EROの評価は“insurance audit”（保険監査）と呼ばれるようになり、評価する施設が認可基準に適合するかを確認するものになりました。私は1994年に入局して、1年間で26施設を評価しましたが、やはり監査に近い評価方法でした。これには各学校や施設が戸惑いました。というのも、教育省も同じように監査を実施していたからです。

1998年に大きな改正が行われ、学校や施設の《質》と《成果》を中心に評価するようになりました。このときにERO局長は、EROの役割を明確に規定したとも言えます。2002年には、EROの評価は“Education Review”（教育調査）と呼ばれるようになり、《質の改善》と《説明責任》を中心とした現在に近い教育評価方法が確立されました。

乳幼児教育施設の評価プロセスでは、施設へのコンサルテーションや専門性を向上させるための働きかけが大きな部分を占めています。そこで、2011

年に施設を対象とした評価方法を改定しました。その成果は「HE POU TATAKI」（へ・ポ・タタキ）として2013年に出版されました。この手法は現在、幼稚園や保育所、プレイセンターなど、施設型の乳幼児教育施設への評価に用いられています。

（つづく）

私学研修福祉会

海外研修員募集

締切12月5日

一般財団法人私学研修福祉会では、平成27年度の海外研修員の募集を行なっています。

●申込資格：私立幼稚園の専任教員又は職員で、継続して2年以上在職の方（原則として50歳未満の方で、2週間以上12カ月以内の期間）

●助成対象経費：日本との往復及び外国内での移動にかかる航空賃、船賃の実費及び滞在費

●助成金：助成対象経費の50%以内（研修終了後の精算）

●申込締切：12月5日必着

●申込：同財団ホームページで募集要項・申込書などをダウンロードできます。

<http://www.skf.or.jp/kensyu/>



新刊 アイデアいっぱい！
季節&行事の製作あそび

季節を感じて 作って楽しむ！

ポット編集部 編
定価1,944円(税込)
26×21cm/96ページ
発行・発売 チャイルド本社

こいのぼり製作をはじめ、七夕、いも掘り、作品展、クリスマスなど、幼稚園や保育園で欠かせない、季節と行事の楽しい製作のアイデアがいっぱい！
製作活動の目安となる年齢表示付きです。

念願の新園舎

東日本大震災から3年半が過ぎ、なかなか思う様に復興が進まない中、津波で全壊し、仮園舎で保育を行っていた大槌町にあるみどり幼稚園（佐々木栄光園長 園児数59名）が、念願の園舎が完成し、10月11日に竣工式を迎えることになりました。震災当時、津波が園舎2階の半分くらいまで押し寄せ、全てを飲み込んでしまいました。津波が来る40分前にお迎えに来て帰宅した園児2名、保護者2名、そして、ご自宅におられた佐々木園長ご自身のご両親が帰らぬ人となってしまいました。自失呆然とする中、子どもたちのために何とか保育を再開しようと高校の寄宿舎を借りて、5月の連休明けより保育の再開に漕ぎ着けることが出来ました。

しかし、ホールも園庭もない環境は、園児達にとって決して良い環境とは言えませんでした。

佐々木園長は、子どもたちにとってより良い環境を求めて新たな仮園舎を探していた時、現在の仮園舎をユニセフより期限付きで貸与して頂く運びとなり平成24年1月より平成26年10月9日の2年と7ヶ月の間、園庭がついたプレハブ造りの仮園舎で過ごすことが出来ました。その間、佐々木園長は、出来るだけ早く新園舎を再建しようと思ひ鋭意努力してきましたが、使える土地が少ない上、園舎建築ともなると土地の範囲も限られており、なかなか思う様に再建を進めることが出来ていませんでした。そんな中、様々な方々のご尽力により念願の園舎の完成を迎えることが出来ました。10月からは、震災前の園舎の様にホールや園庭に子どもたちの明るい声がやっと戻ってくることでしよう。

（（一社）岩手県私立幼稚園連合会副会長、北上市・双葉幼稚園／今西界雄）

新制度と保育の質を考える

9月4、5日第4回九州地区会自治体・役員交流研修会が佐賀の奥座敷、山に囲まれた静かな古湯温泉ONC R Iで開催されました。

この自治体・役員交流研修会は、九州各県の行政と幼児教育現場の情報交換と交流を目的として4年前から始まり、大分県、宮崎県、福岡県、そして本年の佐賀県で4回目を迎えました。今回「新制度と保育の質を考える」と題してシンポジウムを行いました。この中で新制度は「保育の量」的なことばかりがクローズアップされ語られているが、最も肝心な「保育の質」の話が少ないことに着目して話が進められました。

講師の東京家政大学の那須教授からは、「日本はこんなに安い給料でこんなに質の高い保育をやっているのか」という外国から見た状況が紹介されました。現在の幼稚園教諭、保育士不足は、今後の保育の質に大きな影響を与えることは避けられそうもなく、保育の質を維持向上させるためには、保育者の育成と確保が重要であることを力説されました。保育者の育成には、処遇改善に向けた段階的かつ計画的な取り組み（夢のある職業としての復権）、幼保のカリキュラムの統合と実質化（単なる寄せ集めではない、その先をめざして）、研修の充実（仕事に対する誇り）が大事であることを話されました。

次に、佐賀大学上野教授は、「今回の新制度改革は教育、保育の質を高めていく契機になる」と指摘され、町づくりと幼児教育の関係、特に少子化の中で子どもは町の希望という位置づけがなされ、幼稚園、こども園がこれからの町づくりの中にパッケージとしてどうはめこまれていくのかがカギになると話されました。

会場となった古湯温泉ONC R Iの名は、「恩送り」という意味だと訊きました。間もなく新制度はスタートしますが、これからも大事にしたいことは、制度は変わっても質の高い幼児教育を提供することが、子どもたちへ「恩を送る」ことになると確信しました。

（（一社）佐賀県私立幼稚園連合会政策委員長、神埼郡吉野ヶ里町・吉野ヶ里幼稚園／山崎立哉）

11月は、児童虐待防止 推進月間です。

厚生労働省は、11月を「児童虐待防止推進月間」と位置づけ、関係省庁、関係団体の協力のもと、児童虐待問題に対する社会的関心の喚起を図っています。期間中は児童虐待防止のための広報・啓発活動、オレンジリボン・キャンペーンの推進、フォーラム等の開催などの取り組みを集中的に実施します。

その取り組みの一環として、11月24日に和歌山県和歌山市において「子どもの虐待防止推進全国フォーラム in わかやま」が開催されます。

詳しくは厚生労働省のホームページをご覧ください。

編集後記

残暑も厳しくなく、日増しに秋らしくなってきた今日このごろです。そして、新制度にざわつく私たちをよそ目に、子どもたちは相変わらず元気いっぱいです。

保育には、運動会に向けての要素も加わり、普段とは違った環境や雰囲気があります。そこから刺激を受け、期待や楽しさを感じながら、子どもたちは意欲的に活動を展開し、自然と運動量も増えてきています。たくさん動くと、お腹もすきます。お腹がすけば、「食べなさい!」と言わずとも勝手に食べます。この時期、子どもたちの食へ向かう姿を見ていると、保育全般を考えさせられます。「やりなさい!」と言わずとも、自らやりたくなるような教育環境が実現できたなら、子どもにとっては毎日が楽しい遊びのようなことだらけ、保育者にとっては、子どもに望んでいる積み重ねをさせることができると・・・制度よりも保育のことで頭を使いたいですね。(調査広報委員・上野和彦)

地震対策は お済みですか?

耐震補強実績
木造 1,800棟
非木造 3,500棟
達成

補助金が利用できます!

私立幼稚園施設整備費補助金(文部科学省)
申請により、要件を満たす建物の耐震工事
についての補助金

補助額 全体費用(設計+工事)の

最大50%

耐震補強の専門スタッフが疑問にお応えします。

- 園児を地震から守るために!
- 園児の保護者が安心できるように!
- 建て替えまでの応急処置に!

外付け施工なので工事中も普段通りに使用可能

通風・採光・出入り
も今まで通り

公的機関の
技術評価取得

補助金対象工法



木造幼稚園



鉄筋コンクリート造 幼稚園

お問い合わせ、資料請求は



0120-260-220 (受付時間) 9:00~17:00

ウッドピタ

検索

株式会社ピタコラム
ウッドピタ事業本部

(株)ピタコラムは矢作建設工業(株)(東証一部上場)の100%子会社です。

平成 26 年度 (第 9 回) 免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
群馬県 前橋市	生活の中で子どもが言葉を獲得していくことは主体的な行為であり、そうした能動的ともいえる学びを実現するには、豊かな言葉を育む温床が必要である。教師は子どもの言葉から心の動きを読み解き、自らがそれに応じる人的環境として、その発達を助長する役目を担っている。本講座では言葉にまつわる実践事例やエピソード、さらには「ことばあそび」などを話題にし、様々な視点から実践におけるプロセスの質を考えたい。	福岡淳子(東京未来大学教授)、柳晋(育英短期大学教授)	6時間	平成26年12月25日	30人	平26-81340-57473号
長野県 松本市	(1) 学校教育の現状から見た幼児教育の課題 自立を主目標とした教育の推進が幼児教育の要となると考え、子どもを受け身にする傾向から脱却し小学校への接続を円滑に進めるための幼児教育改革について考える。 (2) 多様化する家族・家庭への支援 ・家族家庭の変容と多様化について ・支援とは個性を視野に入れて ・システムとしての家族	植村繁芳(中央大学講師)、内藤美智子(松本短期大学教授)	6時間	平成26年11月15日	70人	平26-81340-57476号
大阪府 大阪市	前半は「幼児の発達に適した保育実践：保育者の専門性を考える」をテーマに幼児期の発達の特徴とそれに適した保育実践のあり方について講習し、後半は「幼稚園の信頼構築と改善～学校評価と幼小接続・連携をもとに～」をテーマに幼稚園における学校評価の改善及び、幼小接続・連携のあり方について実践につながる具体策について講義をいたします。	北野幸子(神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授)、善野八千子(奈良学園大学人間教育学部教授)	6時間	平成27年3月26日	120人	平26-81340-57475号
広島県 広島市	本講習では、子どもの成長発達における「遊び」の重要性について再考します。具体的には、講義や保育実践の映像を用いたカンファレンスを通して、自らの子ども観や保育観を振り返るとともに、幼稚園全体で遊びの質を高めるための幼児理解や保育者の援助について考えていきます。	湯地宏樹(鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授)、中丸元良(比治山大学短期大学部非常勤講師)	6時間	平成27年1月17日	100人	平26-81340-57474号



**バス専用機不要！
スマホで簡単バス運行管理！**

くるんとバス

-通園バス位置情報システム-

「くるんとバス」はスマートフォン・タブレットのGPS機能を活用したシステムで、バスの運行情報や到着メール・ルート作成等を提供するクラウド型サービスです。

いつもNAVI

「いつもNAVI 動態管理サービスfor送迎バス(くるんとバス)」は、株式会社センリンデータコム登録商標です。



株式会社チャイルド社 インターネット課

TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15
ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

(株)学研教育みらい 東京都品川区西五反田2-11-8 幼児教育事業部 お問い合わせはフリーダイヤル **0120-833-415**

園ぴゅう太のメールサービス



サーバー二重化！

らくらくメール

園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。



スマホで

らくらくバスメール

スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

**ぜ～んぶ学研に
おまかせ!!**

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
**キャラクター
ロゴ**

Flashで
動画!

らくらくホームページ

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にもシステム併用でご対応いたします。